
2007 年度第 1 四半期
決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-8581 / 8683 / 8685 FAX: 03-3210-8583



2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況(米国会計基準)

2007年7月31日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者役職名 コントローラー
予・決算管理コーディネーター 氏名 山名一彰

TEL (03)3210-2986

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況(2007年4月1日～2007年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期 第1四半期	5,462,601	(12.0)	94,805	(12.6)	140,720	(20.1)	115,326	(7.3)
2007年3月期 第1四半期	4,877,336	(12.7)	108,481	(63.3)	176,213	(69.8)	124,434	(60.7)
2007年3月期	20,516,264	-	412,130	-	595,542	-	415,895	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月期 第1四半期	68.32	67.97
2007年3月期 第1四半期	73.78	73.35
2007年3月期	246.52	245.18

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期 第1四半期	12,253,864	3,167,426	25.8	1,876.43
2007年3月期 第1四半期	10,416,747	2,417,086	23.2	1,432.78
2007年3月期	11,485,664	2,950,931	25.7	1,747.87

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。
第1四半期迄の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。
売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

2008年3月期の連結業績予想については変更はありません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当四半期の売上高は、金属関連及び機械関連などの取引が増加したことから、前年同四半期を5,853億円(12.0%)上回る5兆4,626億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業において販売価格下落による影響があったものの、その他の商品市況が堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、前年同四半期を51億円(1.8%)上回る2,929億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより負担増となりましたので、この結果、営業利益は、前年同四半期を137億円(12.6%)下回る948億円となっております。

その他の損益項目については、受取配当金が金属及びエネルギー事業の資源関連で増加したものの、有価証券損益が前年同四半期におけるダイヤモンドシティ株式売却益の反動により減少しました。

この結果、税引前利益は、前年同四半期比355億円(20.1%)減少の1,407億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が好調に推移したことにより、前年同四半期比33億円(11.9%)増加の314億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同四半期比91億円(7.3%)減益の1,153億円となっております。

尚、当年度の通期見通し4,000億円に対する達成率は28.8%です。

(2) セグメント別の状況

イノベーション事業グループ

当四半期の当期純利益は12億円となり、前年同四半期から10億円の減少となりました。人材派遣事業関連会社の子会社化及びIT関連子会社での取引堅調等が寄与したものの、前年同四半期における株式売却益の反動減によるものです。

新産業金融事業グループ

当四半期の当期純利益は40億円となりました。ファンド投資事業の収益の増加、金融子会社の為替評価損の反動、物流事業の全般的な好調があったものの、前年同四半期のダイヤモンドシティの株式売却益の反動により、前年同四半期から174億円の減少となりました。

エネルギー事業グループ

当四半期の当期純利益は179億円となり、前年同四半期から38億円の増加となりました。資源開発・生産会社の業績が好調であったこと、天然ガス関連投資先からの受取配当金が増加したことが当期純利益の増加に寄与しました。

金属グループ

当四半期の当期純利益は441億円となり、前年同四半期から12億円の減少となりました。豪州の石炭関連子会社であるMDPの純利益が原料炭価格の下落により74億円の減少となりましたが、銅価格の上昇により銅関連投資先からの受取配当金が増加したこと、鉄鉱石販売数量の増加により鉄鉱石関連投資先で持分法投資損益が増加したことがあり、グループ全体では12億円の減少に留まりました。

機械グループ

当四半期の当期純利益は155億円となり、前年同四半期から25億円の増加となりました。海外自動車関連会社、及び海外IPP事業関連会社の業績が堅調に推移したことが当期純利益の増加に寄与しました。

化学品グループ

当四半期の当期純利益は90億円となり、前年同四半期から20億円の増加となりました。親会社及び米国現地法人における石油化学製品の取引好調などが当期純利益の増加に寄与しました。

生活産業グループ

当四半期の当期純利益は109億円となり、前年同四半期から10億円の減少となりました。海外食料関連子会社および資材関連子会社における増益、資材関連会社への持分法適用の影響があったものの、前年同四半期における株式売却益の反動減があったためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前年度末より7,682億円増加し、12兆2,539億円となりました。これは、新規投資実行による事業拡大の影響により営業債権や固定資産が増加したほか、子会社で営業債権の積み上がりや、保有する上場株式の含み益の増加があったものです。

負債は、前年度末より5,267億円増加し、8兆7,443億円となりました。これは、新規投資の資金需要により有利子負債が増加したほか、保有上場株式の含み益増加の見合いでの繰

延税金負債の増加や、営業債権の積み上がり見合いでの営業債務の増加があったことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末より3,714億円増加して3兆4,176億円となり、有利子負債額(ネット)を当四半期末資本合計で除した有利子負債倍率(ネット)は1.1倍となりました。

株主資本は、前年度末より2,165億円増加し、3兆1,674億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の改善、上場株式の含み益増加による未実現有価証券評価益の増加などがあったことによるものです。

3. (要約)四半期連結財務諸表

(要約)四半期連結貸借対照表
[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円、%)

科 目	前期末	当四半期末	増 減	
	[2007年3月期末]	[2008年3月期 第1四半期末]	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減率
<u>資 産 の 部</u>				
流 動 資 産				
現・預金及び短期運用資産	896,855	1,010,075	113,220	12.6
営業債権(貸倒引当金控除後)	3,626,885	3,819,732	192,847	5.3
棚卸資産	913,383	984,509	71,126	7.8
その他の流動資産	434,696	419,169	15,527	3.6
流動資産合計	5,871,819	6,233,485	361,666	6.2
投資及び長期債権				
関連会社投資等及びその他の投資	3,482,137	3,671,745	189,608	5.4
長期債権(貸倒引当金控除後)	431,540	459,941	28,401	6.6
投資及び長期債権合計	3,913,677	4,131,686	218,009	5.6
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,380,203	1,544,990	164,787	11.9
その他の資産	319,965	343,703	23,738	7.4
合 計	11,485,664	12,253,864	768,200	6.7
<u>負 債 及 び 資 本 の 部</u>				
流 動 負 債				
短期借入金及び一年以内に 期限の到来する長期借入債務	959,359	1,403,831	444,472	46.3
営業債務	2,840,549	2,888,360	47,811	1.7
その他の流動負債	716,807	665,656	51,151	7.1
流動負債合計	4,516,715	4,957,847	441,132	9.8
長期借入債務	2,865,008	2,865,416	408	0.0
その他の固定負債	835,939	921,073	85,134	10.2
少数株主持分	317,071	342,102	25,031	7.9
資 本				
資本金	199,228	199,428	200	0.1
資本剰余金	254,376	254,907	531	0.2
利益剰余金				
利益準備金	38,640	40,616	1,976	5.1
その他の利益剰余金	1,832,350	1,898,414	66,064	3.6
累積その他の包括損益				
未実現有価証券評価益	627,523	693,920	66,397	10.6
未実現デリバティブ評価損益	2,759	14,900	12,141	440.1
確定給付年金調整額	2,228	2,244	16	0.7
為替換算調整勘定	4,787	64,580	69,367	-
累積その他の包括損益合計	627,723	775,644	147,921	23.6
自 己 株 式	1,386	1,583	197	14.2
資 本 合 計	2,950,931	3,167,426	216,495	7.3
合 計	11,485,664	12,253,864	768,200	6.7

(注)当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。

(要約) 四半期連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考)前期
	(2007年3月期 第1四半期)	(2008年3月期 第1四半期)	金 額	増減率	(2007年3月期) 金 額
収益					
商品販売及び製造業等による収益	1,015,893	1,154,131	138,238	13.6	4,362,550
売買取引に係る差損益及び手数料	186,922	183,443	3,479	1.9	724,250
収益合計	1,202,815	1,337,574	134,759	11.2	5,086,800
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	914,952	1,044,638	129,686	14.2	3,938,699
売 上 総 利 益	287,863	292,936	5,073	1.8	1,148,101
その他の収益・費用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	179,561	197,151	17,590	9.8	734,706
貸倒引当金戻入額(繰入額)	179	980	1,159	/	1,265
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	2,747	2,949	202	7.4	14,263
受 取 配 当 金	20,471	32,689	12,218	59.7	133,506
有 価 証 券 損 益	53,933	11,070	42,863	/	86,770
固 定 資 産 損 益	1,892	636	1,256	/	7,594
そ の 他 の 損 益	5,817	4,469	10,286	/	15,007
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	111,650	152,216	40,566	/	552,559
税 引 前 利 益	176,213	140,720	35,493	20.1	595,542
法 人 税 等	70,295	46,342	23,953	/	281,134
税 引 後 利 益	105,918	94,378	11,540	10.9	314,408
少 数 株 主 持 分 利 益	9,526	10,435	909	/	45,371
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	28,042	31,383	3,341	11.9	146,858
当 期 純 利 益	124,434	115,326	9,108	7.3	415,895

- (注) 1. 当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。
2. 日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	前年同四半期	当四半期	増減額	増減率(%)	前 期
売 上 高	4,877,336	5,462,601	585,265	12.0	20,516,264
営 業 利 益	108,481	94,805	13,676	12.6	412,130

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(繰入額)」を合計したものです。

(要約)四半期連結包括損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔 2007年3月期 〕 〔 第 1 四半期 〕	当四半期 〔 2008年3月期 〕 〔 第 1 四半期 〕	(参考) 前期 (2007年3月期)
包 括 損 益			
当 期 純 利 益	124,434	115,326	415,895
当期その他の包括損益 - 税効果後			
未実現有価証券評価益増減額	38,745	66,397	80,340
未実現「リハティブ」評価損益増減額	5,848	12,141	9,917
最小年金債務調整額期中増減額	13	-	1,831
確定給付年金調整額期中増減額	-	16	-
為替換算調整勘定期中増減額	6,707	69,367	80,344
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	51,287	147,921	172,432
包 括 損 益 合 計	73,147	263,247	588,327

(注) 当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

当四半期(2007.4~2007.6)

(単位:百万円)

	イノベーション事業	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	消又は全社	去連結金額
売上総利益	9,695	11,136	21,610	85,327	50,219	25,668	87,348	291,003	1,933	292,936
持分法損益	443	83	8,598	8,821	6,196	2,939	4,751	31,831	448	31,383
当期純利益	1,183	4,029	17,859	44,125	15,529	9,045	10,899	100,303	15,023	115,326
総資産	186,765	795,894	1,822,565	3,389,827	2,296,182	849,518	2,313,184	11,653,935	599,929	12,253,864
売上高	66,392	49,776	1,058,355	1,461,146	971,163	606,884	1,247,979	5,461,695	906	5,462,601

前年同四半期(2006.4~2006.6)

(単位:百万円)

	イノベーション事業	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	消又は全社	去連結金額
売上総利益	7,998	9,359	21,058	98,748	44,297	20,807	83,273	285,540	2,323	287,863
持分法損益	494	375	8,907	6,671	4,519	3,408	4,322	28,696	654	28,042
当期純利益	179	21,440	14,049	45,289	13,072	7,039	11,913	112,623	11,811	124,434
総資産	161,902	970,396	1,484,812	2,817,782	2,127,079	702,279	1,934,375	10,198,625	218,122	10,416,747
売上高	57,145	37,811	1,084,019	1,180,153	812,267	516,472	1,200,918	4,888,785	11,449	4,877,336

- (注) 1. 各オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による会計監査を受けておりません。
 2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
 3. 当四半期及び前年同四半期における総資産のうち「消又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ1,342,723百万円、1,049,218百万円です。
 その主なものは財務活動にかかる現金・預金及び有価証券等の資産です。
 4. 2007年4月1日付で、「イノベーションセンター」及び「新機能事業グループ」をその他関係グループ(「エネルギー事業」、「金属」及び「機械」)と発展的に再編し、「イノベーション事業グループ」及び「新産業金融事業グループ」を新設したため、関連する各々のグループの前年同四半期について修正再表示を行っております。

2007年度第1四半期連結決算(米国基準)

損益の状況 (単位:億円)	2007年度		2006年度		2007年度 通期業績見通し		前年同期比の増減
	第1四半期	第1四半期	増減	増減	達成率	達成率	
売上高(*1)	54,626	48,773	5,853		195,000	28%	a. [売上総利益] 原料炭価格下落の影響があったものの、その他の商品市況が堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、売上総利益は前年同期比2%の増益となった。
売上総利益	2,929	2,879	50	a	11,800	25%	
販売費及び一般管理費 貸倒引当金戻入額(繰入額)	1,971 10	1,796 2	175 12	b	7,900 50	25% 20%	b. [販売費及び一般管理費] 新規連結の影響などにより販管費は負担増となった。
営業利益(*1)	948	1,085	137		3,850	25%	c. [金融収支] 資源関連の受取配当が増加したことから、金融収支は大幅に改善した。
利息(受取利息差引後)	29	27	2	c	350	8%	
受取配当金	327	205	122		1,250	26%	d. [有価証券損益] 上場有価証券評価損 ...+8 [0 8] 不良資産償却関連損失 ...+3 [3 6] その他株式売却損益等 ... 439 [+114 +553] (イ)EONJシティ株式売却益反動減 438
有価証券損益	111	539	428	d	400	40%	
固定資産損益	6	19	13	e			
その他の損益	44	59	103	f			
税引前利益	1,407	1,762	355		5,150	27%	e. [固定資産損益] 前年度における固定資産売却益の反動減により、固定資産損益は減少した。
法人税等	463	703	240		2,000	23%	f. [その他の損益] 為替差損益等の改善により、その他の損益は増加した。
少数株主持分 持分法による投資損益	105 314	95 280	10 34	g	500 1,350	21% 23%	g. [持分法投資損益] 海外の資源関連会社の業績が好調に推移したことにより、持分法投資損益は増加した。
当期純利益	1,153	1,244	91		4,000	29%	

(*1)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。尚、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2007年第1四半期は13,376億円、2006年第1四半期は12,028億円となります。

基礎収益(*2)	1,570	1,541	29	6,150	26%
----------	-------	-------	----	-------	-----

(*2)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

資産と負債の状況	2007年6月末	2007年3月末	増減	2008年3月末 見通し (2007/4/27公表時)	2007年3月末比の増減
総資産	122,539	114,857	7,682	121,500	h. [総資産] 新規投資実行による事業拡大の影響に加えて、上場有価証券の含み益増により総資産は増加。
株主資本	31,674	29,509	2,165	32,500	i. [株主資本] 剰余金配当を行ったものの、当期利益の積み上げ、円安による為替換算調整勘定の改善、上場株式の含み益増により、株主資本は増加。
有利子負債 GROSS (*3)	42,817	38,138	4,679	40,500	
有利子負債 NET (*3)	34,176	30,463	3,713	33,000	j. [有利子負債] 新規投資の資金需要により有利子負債は増加。
(有利子負債倍率 GROSS)	(1.4倍)	(1.3倍)	(+0.1倍)	(1.2倍)	
(有利子負債倍率 NET)	(1.1倍)	(1.0倍)	(+0.1倍)	(1.0倍)	

(*3)有利子負債にはFAS133適用による影響額を含めておりません。

【主要指標推移】	2007年度 第1四半期	2006年度 第1四半期	増減
油価(USD/BBL)	64.8	64.8	+0.0(増減無し)
為替(YEN/USD)	120.8	114.5	+6.3(6%の円安)
金利(%)TIBOR	0.67	0.21	+0.46(219%の上昇)

【参考数値について】
*2 基礎収益 : 当社の収益力を測るため、経常的に発生する損益項目を集計した参考値。
*3 有利子負債 : BSに計上された有利子負債勘定のうち実際に当社に返済義務のある調達資金に限定した参考値。

2007年度第1四半期 決算公表参考資料

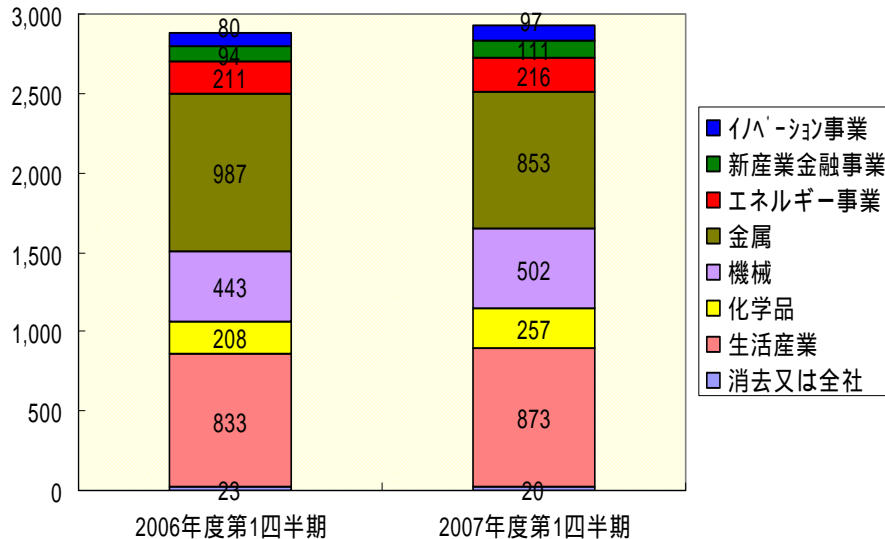
2007年7月31日

三菱商事株式会社

(億円)	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減	増減率	2007年度 通期見通し	達成率
売上高	48,773	54,626	5,853	12%	195,000	28%
総利益	2,879	2,929	50	2%	11,800	25%
営業利益	1,085	948	137	-13%	3,850	25%
当期純利益	1,244	1,153	91	-7%	4,000	29%
基礎収益	1,541	1,570	29	2%	6,150	26%

(億円)

セグメント別総利益推移



過去のトラックレコード (四半期単位)

四半期決算を開始した2000年度
第3四半期以降が比較対象

売上総利益

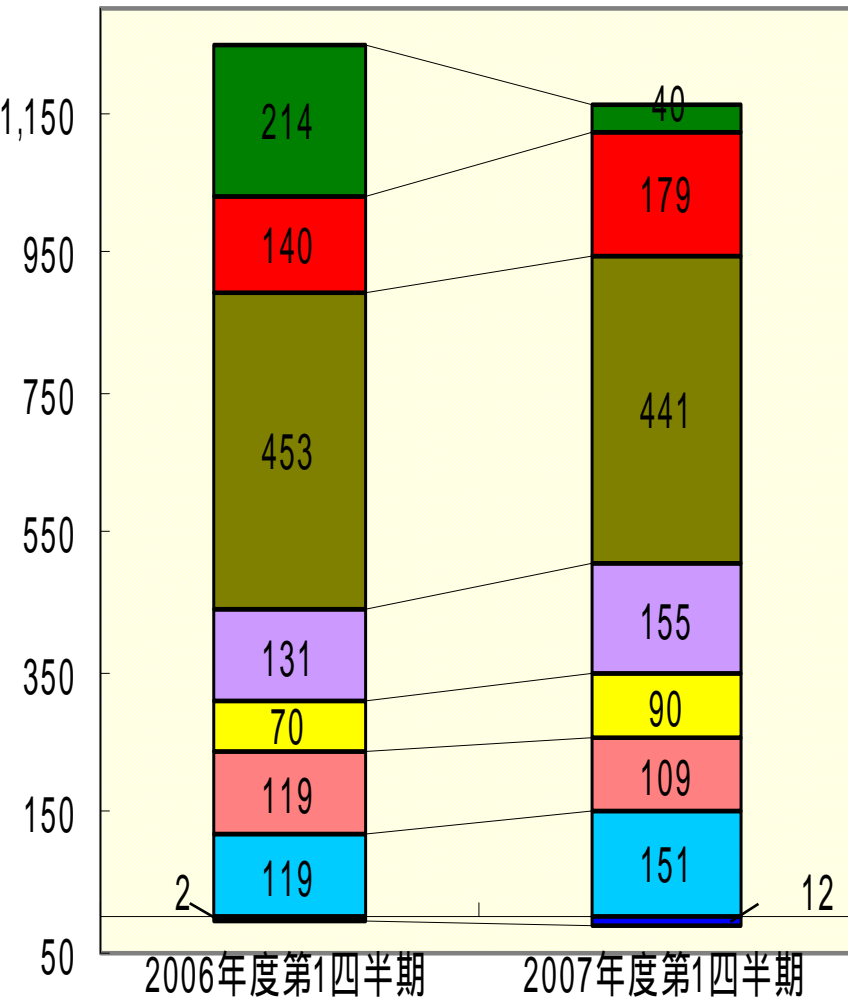
直前四半期(2006年度第4四半期)の2,947億円に次ぐ、
過去2番目の高水準。

当期純利益

ダイヤモンドシティ株式売却益を計上した前年同期(2006年度
第1四半期)の1,244億円に次ぐ過去2番目の高水準。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



セグメント別増減理由

イノベーション事業（10億円の減益）...前年度における株式売却益の反動減

新産業金融事業（81%減益）...前年度におけるダイヤモンドシティ株式売却益の反動減、並びに金融子会社の為替評価損の反動増。加えて、ファンド投資事業の収益増加、及び物流事業が全般的に好調

エネルギー事業（28%増益）...資源関連投資からの配当増加

金属（3%減益）...資源市況堅調による海外関連会社での利益増があったが、豪州資源関連子会社における販売価格低下の影響があり微減

機械（18%増益）...海外自動車事業及び海外IPP事業の堅調による利益増

化学品（29%増益）...親会社及び現地法人における石油化学製品の取引好調による増加

生活産業（8%減益）...前年度における株式売却益の反動減

資源価格の推移

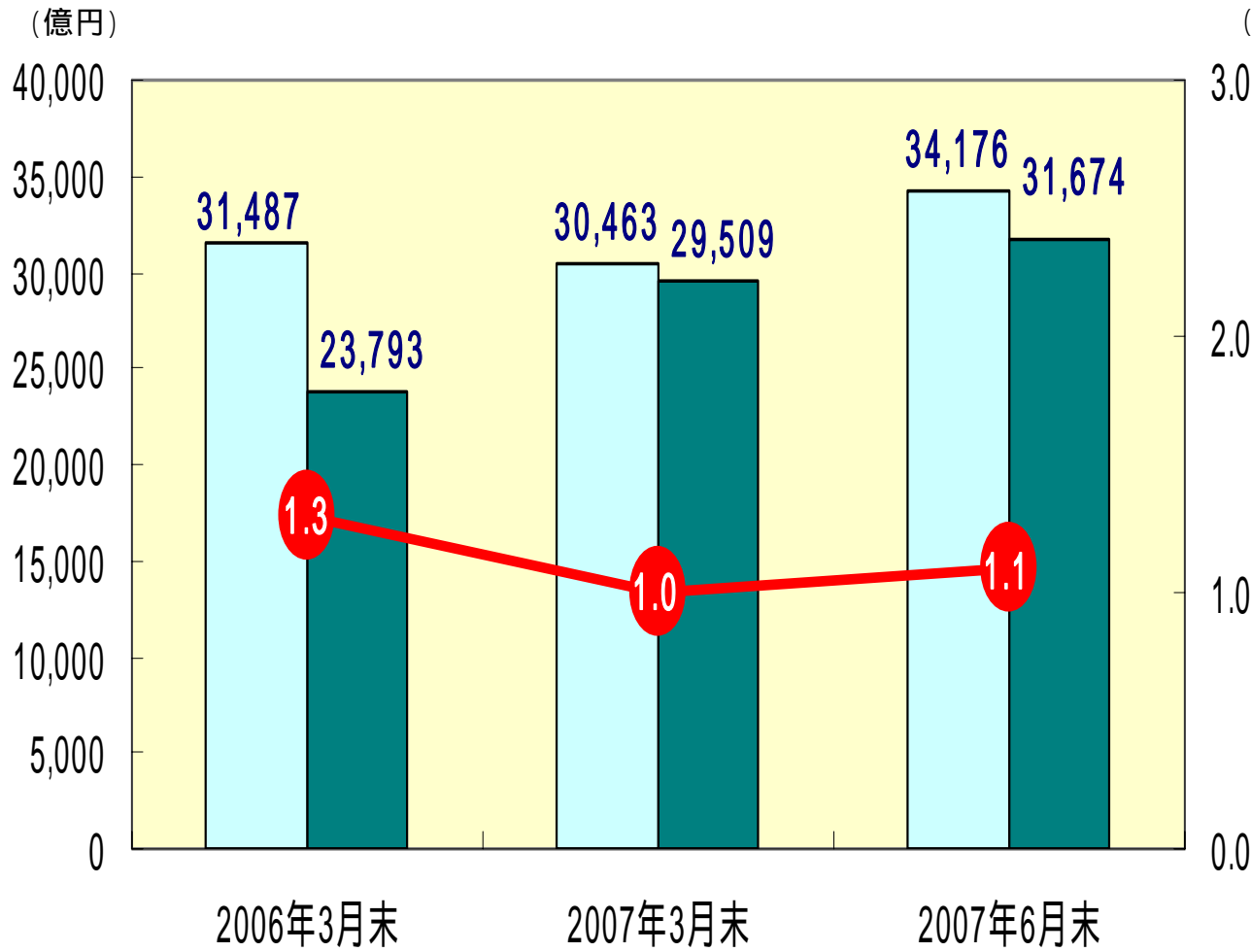
	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減
油価(ドバイ) (\$/BBL)	64.8	64.8	0.0
銅価 (\$/MT)	7,210	7,650	440
アルミ価格 (\$/MT)	2,653	2,762	109

商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均)	通期見通しの前提	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替 (YEN/ \$)	120.8	115.0	5.8	1円円安につき年間24億円の増益インパクト
円金利 (%) 3ヶ月TIBOR	0.67	0.90	0.23	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) 3ヶ月LIBOR	5.36	5.40	0.04	
油価 (ドル/イ) (\$ / BBL)	64.8	57.0	7.8	\$1上昇につき年間10億円の増益インパクト
銅地金 (\$ / MT)	7,650	6,724	926	\$100上昇につき年間8億円の増益インパクト
アルミ地金 (\$ / MT)	2,762	2,700	62	\$100上昇につき年間10億円の増益インパクト

商品市況・為替は通期見通しの前提を上回る水準で推移している。

株主資本と有利子負債の増減



主な株主資本増減要因 (2007年3月末比)

当期純利益の積み上がり
(1,153億円)

配当金支払
(473億円)

未実現有価証券評価益の増加
(664億円)
… 株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加

為替換算調整勘定の改善
(694億円)
… 豪ドル、米ドル等での円安の影響

有利子負債 (NET) 株主資本 有利子負債倍率 (NET)